

平成29年7月22日からの大雨による 避難状況のアンケート調査の結果について (大仙市内)

平成30年7月3日
湯沢河川国道事務所

アンケート調査の目的

秋田県内では、平成29年7月・8月と記録的な豪雨となり、各地で土砂崩れや家屋浸水などの大きな被害が発生した。その際、大仙市では、危険が迫る地域の住民に対して避難勧告や避難指示などの避難情報を発出し、地域住民の避難を促したところである。

このアンケートは、平成29年7月の大雨時に地域住民の方々が実際に取った行動から、住民がより確実に避難出来るような情報の内容や伝達方法について検討を行い、今後の災害に備えるための基礎資料とするものである。

アンケート調査の概要

項目	実施内容
調査期間	平成29年10月31日～平成30年1月31日
対象地域	秋田県大仙市
調査方法	<p>①大曲中学校(アンケート用紙配布)アンケート回収数219[16.3%] ※[]はアンケート総回収数1,340に対する割合</p> <p>②大曲高等学校(アンケート用紙配布)アンケート回収数627[46.8%]</p> <p>③自主防災組織(アンケート用紙配布)アンケート回収数388[29.0%]</p> <p>④一般(アンケート回収ボックスの設置、インターネットによる回答)アンケート回収数106[7.9%]</p> <p>※アンケート回収ボックス設置場所 大仙市役所(本庁舎、神岡庁舎、西仙北庁舎、中仙庁舎、協和庁舎、仙北庁舎、太田庁舎、南外庁舎) 道の駅かみおか、道の駅なかせん、大仙市市民活動交流拠点センター(Anbee大曲)、大曲交流センター、大曲地域職業訓練センター、大曲中央公民館、はぴねす大仙</p>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"><div style="text-align: center;"><p>大仙市役所 本庁舎</p></div><div style="text-align: center;"><p>道の駅 かみおか</p></div><div style="text-align: center;"><p>道の駅 なかせん</p></div><div style="text-align: center;"><p>Anbee大曲</p></div></div>
調査項目	<p>①お住いの地区、年齢、家族構成</p> <p>②7月22日からの大雨のときの行動</p> <p>③7月の大雨を経験し、8月の大雨のときの行動の変化</p> <p>④緊急速報メールの受信状況等</p>

1. 回答者の属性

回収数：1340名

- ・大曲中学校：219名(16%)
- ・大曲高等学校：627名(47%)
- ・自主防災組織：388名(29%)
- ・一般：106名(8%)

※()は回収数に対する割合

集計数(大仙市内に在住の方)：1143名

- ・大曲中学校：217名(19%)
- ・大曲高等学校：445名(39%)
- ・自主防災組織：386名(34%)
- ・一般：95名(8%)

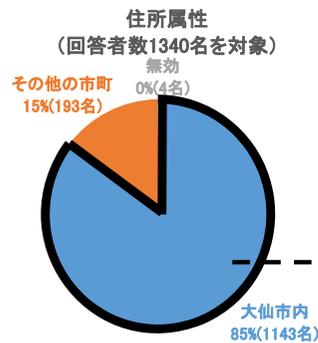
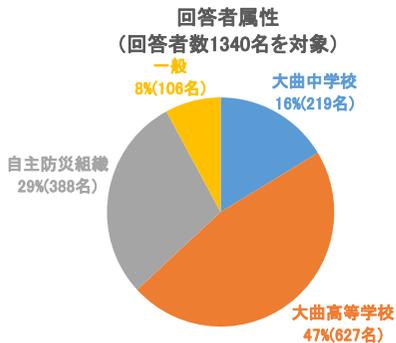
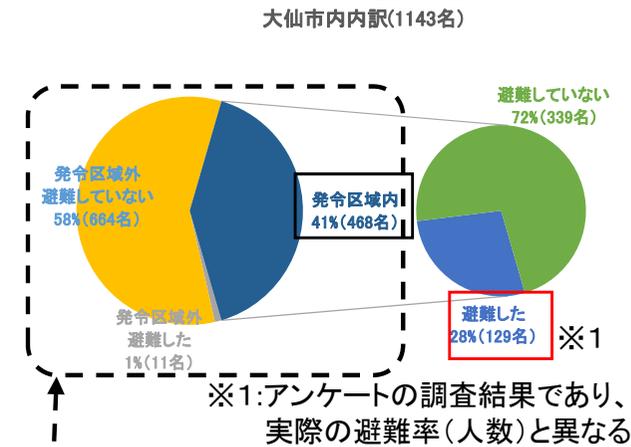
⇒避難勧告等の発令区域内：468名(41%)

- ・避難された方：129名 ※1
- ・避難していない方：339名

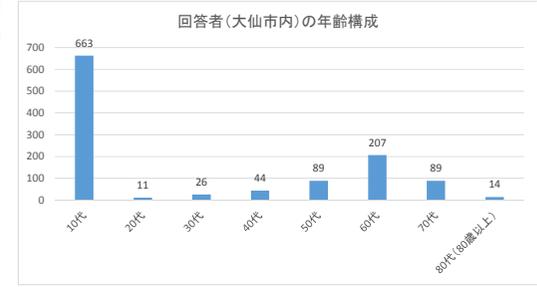
避難勧告等の発令区域外：675名(59%)

- ・避難された方：11名
- ・避難していない方：664名

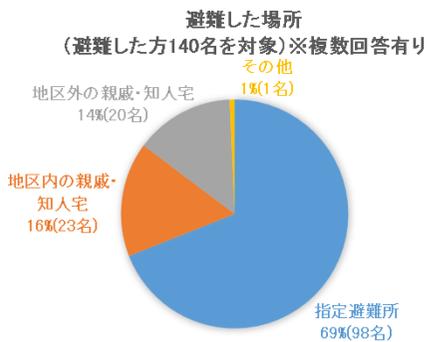
※()は集計数に対する割合



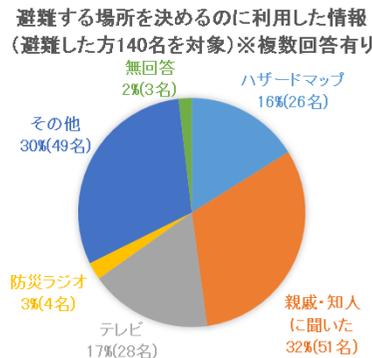
(避難された方140名を対象に集計)



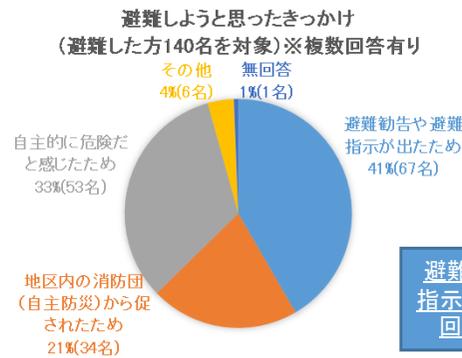
2. 7月22日からの大雨のときのあなたの取った行動(避難された方140名)



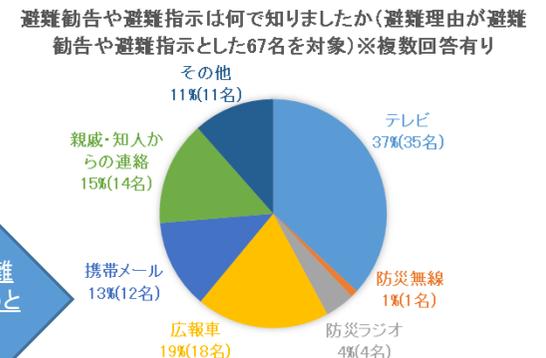
指定避難所に避難された方が69%、次いで地区内の親戚・知人宅に避難された方が16%であった。
※率は複数回答142に対する割合



「親戚・知人に聞いた」方が32%と最も多いが、「その他」は隣近所からの情報とか市役所・民生委員からの情報など様々であった。(特に自主防災組織)
※率は複数回答161に対する割合



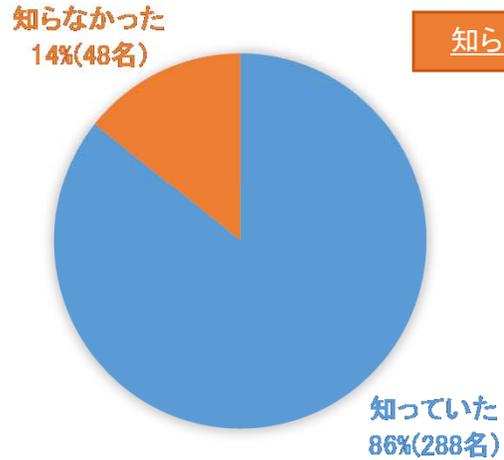
それぞれの回答が1/3程度であるが、自主防災組織の方々には、避難勧告や避難指示が出されていて、かつ、「危険だと感じたから」とか「地区内の消防団から促されたから」と回答された方が多い。
※率は複数回答161に対する割合



「テレビ」と回答された方が最も多い。自主防災組織の方々には、複数の情報元から「避難勧告や避難指示」発令の情報を得ていた方が多い。
※率は複数回答95に対する割合

3. 7月22日からの大雨のときのあなたの取った行動(発令区域内で避難しなかった・できなかった336名)

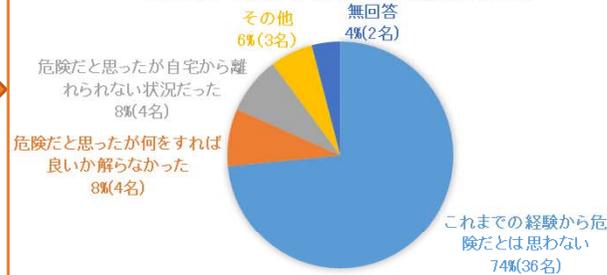
避難勧告や避難指示の発令を知っていたか
(発令区域内336名を対象)※無回答3名を除く



知らなかった方48名

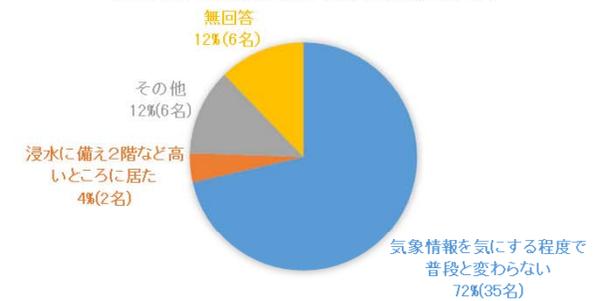
知っていた方288名

大雨の状況から自宅が危険だとは思わなかったか
(知らなかった方48名を対象)※複数回答有り



「これまでの経験から危険だとは思わなかった」方が74%と最も多い。「危険だと思ったが自宅から離れられない状況だった」、「危険だと思ったが何をすれば良いか解らなかった」と回答された方が4名いた。※率は複数回答49に対する割合

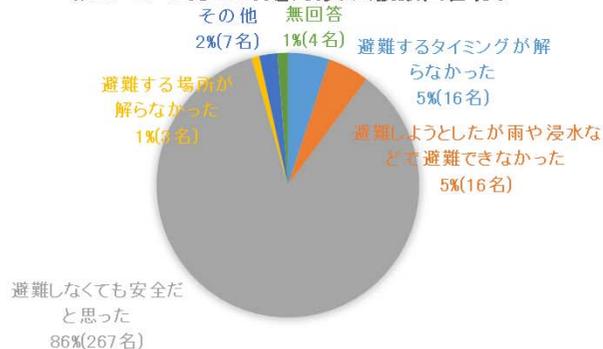
雨が降り止むまでの自宅での行動
(知らなかった方48名を対象)※複数回答有り



「気象情報を気にする程度で普段と変わらない」が72%と最も多いが、「浸水に備えて2階など高いところに居た」と回答された方が2名いた。

※率は複数回答49に対する割合

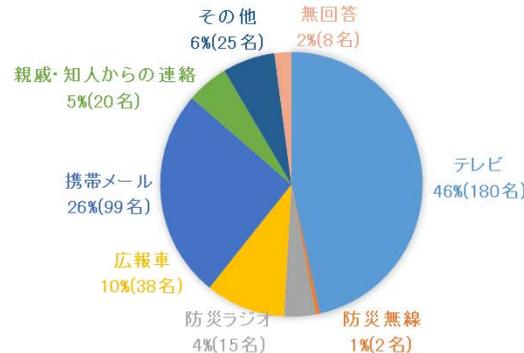
避難しなかった又はできなかった理由
(知っていた方288名を対象)※複数回答有り



「避難しなくても安全だと思った」方が86%と最も多いが、「避難するタイミングが解らなかった(16名)」「避難しようとしたが雨や浸水などで避難できなかった(16名)」「避難する場所が解らなかった(3名)」との回答もあった。

※率は全体数313に対する割合

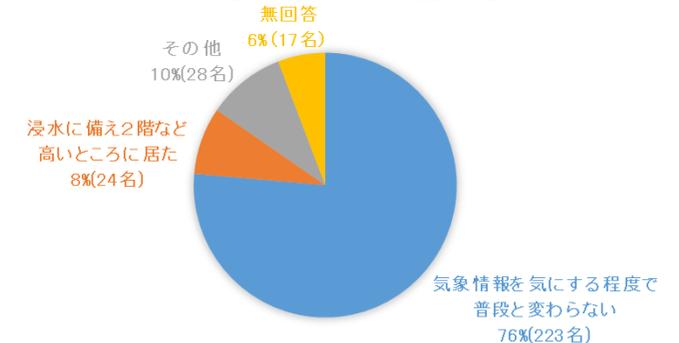
避難勧告や避難指示で出ていることを何で知ったか
(知っていた方288名を対象)※複数回答有り



避難勧告や避難指示を知ったのは「テレビ」が46%、次いで「携帯メール」が26%であった。

※率は複数回答387に対する割合

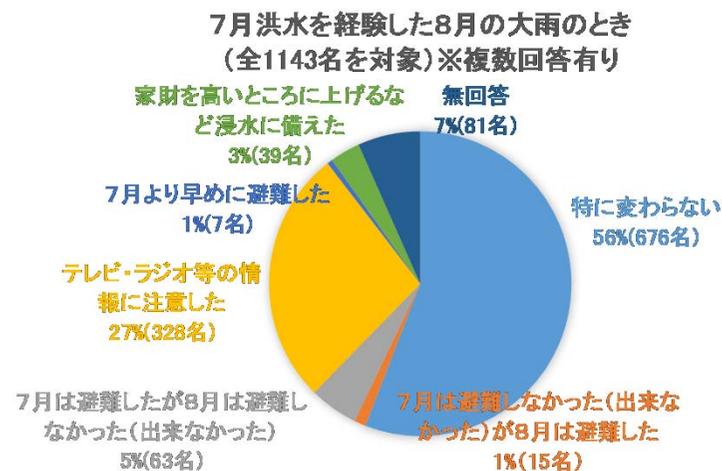
避難勧告や避難指示が解除されるまでの自宅での行動
(知っていた方288名を対象)※複数回答有り



「気象情報を気にする程度で普段と変わらない」方が76%と最も多いが、「浸水に備えて2階など高いところに居た(24名)」との回答もあった。

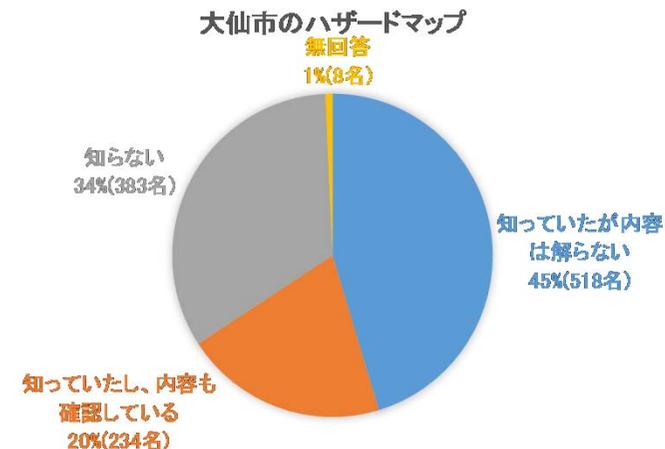
※率は複数回答292に対する割合

4. 7月の大雨を経験した8月の大雨のときの行動、ハザードマップの認知度(大仙市内の1143名)



「特に変わらない」方が56%と最も多いが、「8月は避難した(15名)」「情報に注意した(328名)」「早めに避難した(7名)」「浸水に備えた(39名)」と30%以上の方が7月の大雨のときと違った行動や注意をされていた。

※率は複数回答1209に対する割合



「知っていたし内容も確認している」方は20%に留まり、「知らない」方34%、「知っていたが内容は解らない」方45%となっている。

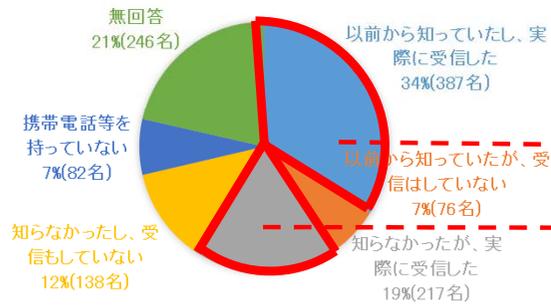
※率は全体数1143名に対する割合

5. 7月・8月の大雨を経験されて、感じたことや思ったこと

- 災害は突然起こるので、いつ起きても対応できるようにしておきたい(大曲中学校)
- もし、今後もっと大規模な洪水が起きて被害があった場合、大仙市はどういう対策をとるのか、もっと具体的に教えて欲しい(大曲高校)
- 地区内の自主防災組織の強化、研修会等を開催してほしい(自主防災組織)
- 具体的な地区で避難情報発令をしてほしい(自主防災組織)
- 行政から早めの情報がもらえれば、少しは家財の被害が少なく済んだのかと思う(自主防災組織)
- 「大丈夫だろう」という気持ちでいると、いざというとき、逃げ遅れたり、被害に遭うだろうと思った。
- もう少し、町民・市民の防災意識を高めていくべきだと思った(一般)

6. 緊急速報メールに関するアンケート結果

緊急速報メールについて
(全1143名を対象)※複数回答有り



「受信した」方は604名(53%)であるが、「以前から知っていた」方は463名(41%)であった。
※率は複数回答1146名に対する割合

緊急速報メールの必要性
(受信した人604名を対象)



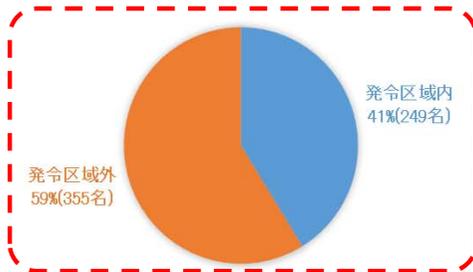
「必要」と回答された方が95%を占める。
※率は受信した方604名に対する割合

緊急速報メールは役に立ちましたか
(必要と回答した方573名を対象)※複数回答有り



「避難するきっかけ」「避難勧告等の情報確認」「危険情報」などへの役割としている方が89%を占める。
※率は複数回答615に対する割合

発令区域内と発令区域外の割合
(緊急速報メールを受信した人604名を対象)



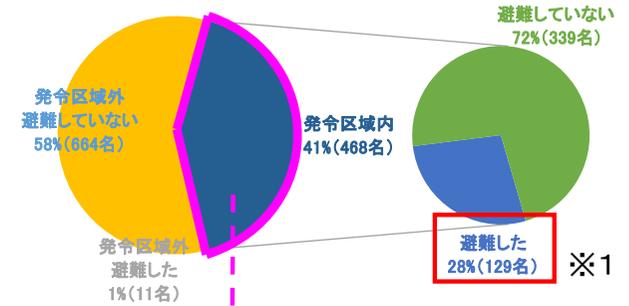
発令区域内で受信した方

緊急速報メールを受信した人の避難状況
(発令区域内249名を対象)



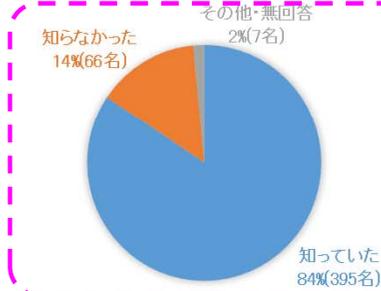
避難情報発令区域内で緊急速報メールを受信した人の避難率は27%を占める。

大仙市内内訳(1143名)



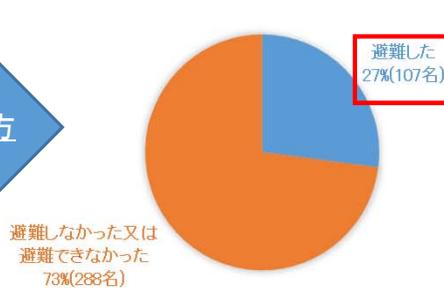
避難情報発令区域内で避難した方は28%を占める。 ※1

避難勧告や避難指示が出ていることを知っていた人と知らなかった人の割合(発令区域内468名を対象)



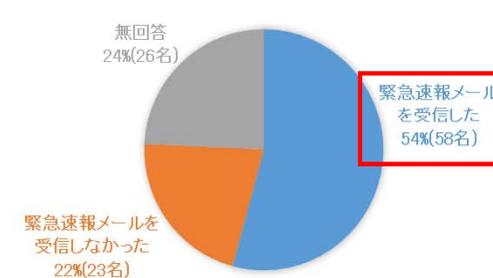
知っていた方

避難勧告や避難指示が出ていることを知っていた人の避難状況(知っていた人395名を対象)

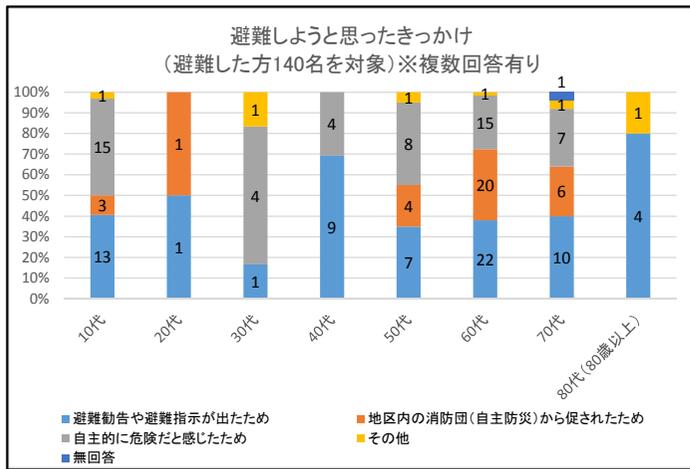


避難情報発令区域内で避難情報が出されたことを知っていた人のうち避難した人は27%を占める。他の集計の避難率と同等の結果となった。

緊急速報メールの受信状況
(避難した人107名を対象)

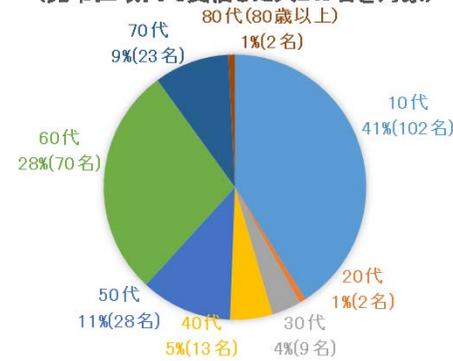


避難情報発令区域内で避難情報を出されたことを知っていた人のうち、避難した人が緊急速報メールを受信した割合が半数以上いることは、緊急速報メールが避難するきっかけになったのではないかとと思われる。



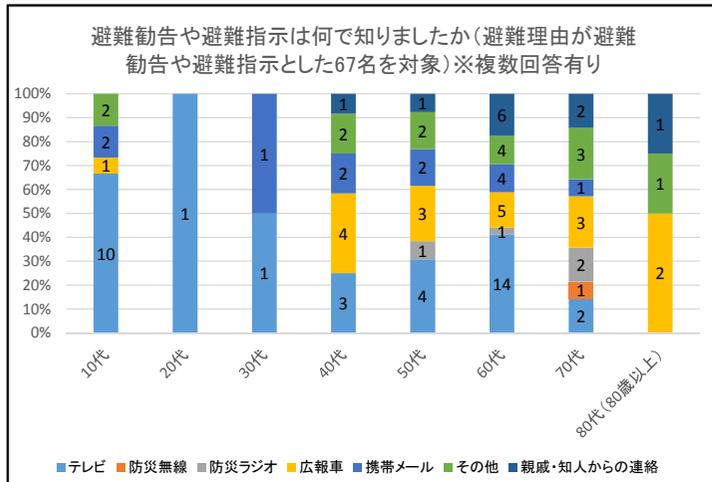
50代以降は「地区内の消防団(自主防災)から促されたため」と回答した方が多い傾向がある。

緊急速報メールを受信した人の割合 (発令区域内で受信した人249名を対象)

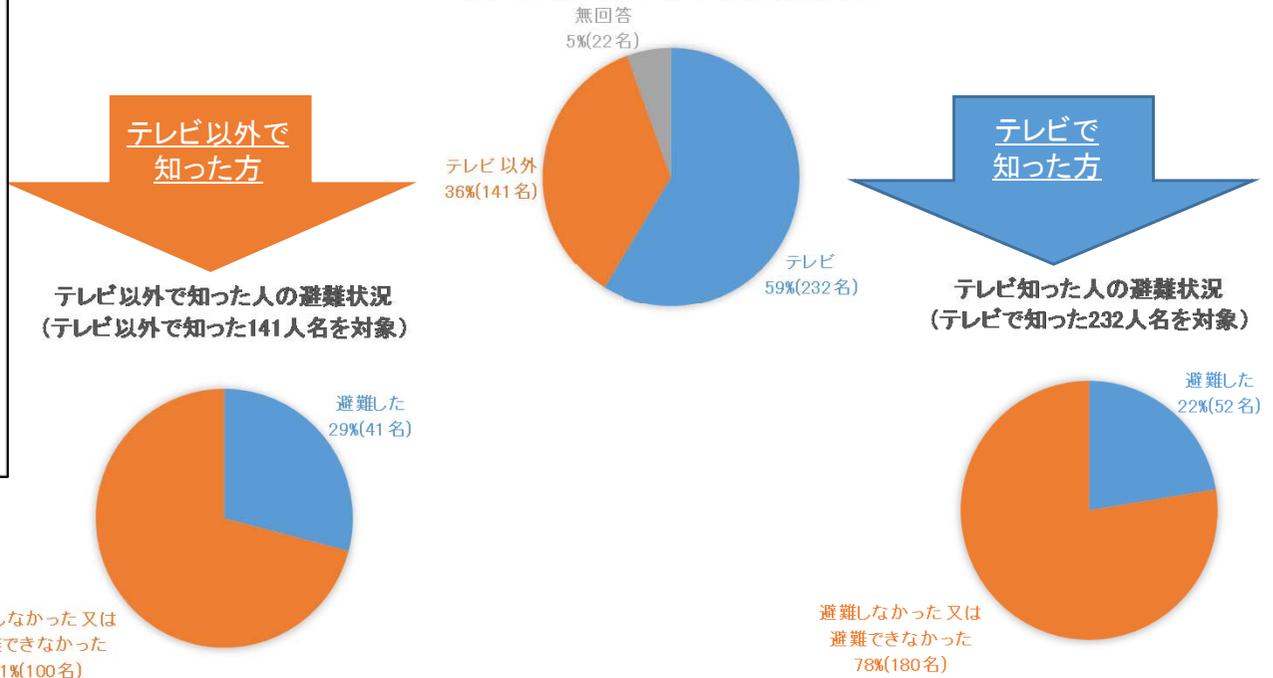


発令区域内で緊急速報メールを受信した割合は10代が41%、次いで60代が28%であった。緊急速報メールは広い世代で受信したことがわかる。

7 テレビ等による避難情報の収集手段



避難勧告や避難指示で出ていることを何で知ったか (発令区域内で知っていた人395名を対象)



避難情報発令区域内において、避難情報を知った手段がテレビが半数以上と多い。テレビとテレビ以外で避難情報を知った方の避難率を見ると、テレビ以外で知った方の避難率が高い。避難情報は様々な手段で伝達していくことが必要と伺える。

アンケート結果の考察

- ① 「避難しようと思ったきっかけ」については、「自主的に危険と感じたため(自助)」、「地区内の消防団から促されたため(共助)」と回答された方が多く、防災意識の高さが伺えた。なお、「避難勧告等の発令を具体的な地区で発令してほしい」という意見も見られ、避難情報の対象地区に関する検討の必要性も伺えた。
- ② 「避難勧告等を知った情報ツール(複数回答有り)」については、テレビという回答が最も多かった。また、年代別では40代以上の方が多様な情報ツールを活用して避難勧告等の情報を収集したとの回答があったことから、多様な情報発信手段の必要性が伺えた。
- ③ 「避難しなかった・出来なかった」という理由として「避難しなくても安全だと思った」、「避難するタイミングが解らなかった」との回答があったことから、災害に関する知識が住民へ十分に認識されていないことが伺えた。

平成29年7月の大雨を踏まえた協議会としての取り組み

課題

※昨年7月の大雨に対応して・避難状況のアンケート結果から

- 住民に効果的かつ確実に伝わる避難情報ツールは何か
- 住民が受け取った情報を避難行動に直結させるために必要なものは何か

方向性

- ① 避難情報など防災情報の伝達手段の多重化(多様化)
- ② 情報の意味や地区名など住民が認識・理解できる内容での情報発信
- ③ 平時から避難情報の意味やとるべき防災行動を住民へ周知
- ④ 災害に関する「心構え」と「知識」を備えた子供たちを育成する防災教育の充実

今後の取り組み

- 雄物川減災対策協議会として、「雄物川の減災に係る取組方針」に基づく対策を今後も継続して推進する。
- 洪水ハザードマップ、洪水浸水想定区域等の既存ツールについても、有効活用してもらうよう、平時から地域住民に幅広く周知する。
- 自然災害に対する心構えと知識を備えるための防災教育を推進する。
- 水害に対する日頃の備えや避難情報の意味、避難する場合の心得、防災情報の取得先などを記載した「防災広報チラシ」を毎年梅雨時期前に各市町村の広報誌等を活用して全戸配布を行い幅広く住民に周知する。